参考資料

第37回

海事立国フォーラム

in 東京 2026

講演会 懇親会 参加費無料

海事産業の再興に向けた将来展望



令和8年

3.10 火

13:30～17:35

（13:00開場）　定員：先着200名

海運ビル 国際ホール

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4

主催：公益財団法人 日本海事センター

後援：国土交通省

2021年5月に「海事産業強化法」が制定され、海事産業基盤の維持・強化を図る取組みが進められてきました。一方、2022年2月のロシアによるウクライナ軍事侵攻、2023年のパナマ運河渇水による航行制限、2023年11月以降の中東情勢の悪化による喜望峰への迂回など、海事産業を取り巻く国際情勢は大きく変化し、海事産業はこれまで以上に厳しい状況下に置かれることとなりました。

こうした中、（公財）日本海事センターでは、2024年2月に海事産業の強化をテーマとした海事立国フォーラムを開催し、その結果を踏まえて、2024年12月に海事産業の競争力強化に向けた取り組みを議論する場として海事産業委員会を設置し、産官学による検討を進めてきました。

この検討過程で、2025年4月に米国通商法301条に基づく中国建造船舶等に対する入港料徴収措置の発表、日米関税交渉の一環として10月28日に金子国土交通大臣と米国ラトニック商務長官による「日米間の造船についての協力に関する覚書」への署名、経済安全保障等の観点から11月4日には「日本成長戦略本部」が設置され、「造船」が戦略分野の一つとなるなどの動きがあり、海事産業委員会ではこうした動きも踏まえ、現在、「海事産業の再興のための提言（仮）」を策定中です。

今回のフォーラムでは、この「提言」をご紹介するとともに、関係者の皆様との意見交換等を通じて、今後の海事産業の再興に向けた将来を展望します。

Program

13:30 開会挨拶



（公財）日本海事センター 会長
宿利 正史

13:40 来賓挨拶



国土交通事務次官
水嶋 智 氏

13:50 基調講演
「海事産業の再興のための提言（仮）」について



（公財）日本海事センター
海事産業委員会 委員長
早稲田大学法学学術院 教授
河野 真理子 氏

14:20 講演①
提言の実現に向けた
国土交通省の取り組み



国土交通省 海事局長
新垣 慶太 氏

14:45 講演②
『提言』実現に向けた
我が国外航海運業界からの期待
～次世代に我が国海事産業群を引き継ぐために～



（一社）日本船主協会
会長
長澤 仁志 氏

15:10 休憩（20分）

15:30 講演③
造船業再生強化
～建造能力倍増に向けて～



（一社）日本造船工業会
会長
檜垣 幸人 氏

15:55 講演④
持続可能な内航輸送のために
～海事産業委員会提言への期待～



日本内航海運組合総連合会
会長
栗林 宏吉 氏

16:20 パネルディスカッション

モデレーター
河野 真理子 氏

パネリスト



（公財）日本海事センター
海事産業委員会 委員
神戸大学大学院 准教授
石黒 一彦 氏

講演者4名

17:30 閉会挨拶



（公財）日本海事センター
理事長
平垣内 久隆

※ 講演会後、懇親会を予定

Japan Maritime Center
公益財団法人
日本海事センター

（注）講演者は公務の都合等により変更する場合があります。時間は目安です。
当センターでは環境問題を考慮し、資料等のペーパーレス化の取組を推進しています。（講演資料は、原則として前日までに当センターホームページにて掲載予定です）

【表題】

当センター宿利会長から金子国土交通大臣に「日本の海事産業の再興に向けた提言」を手交しました。

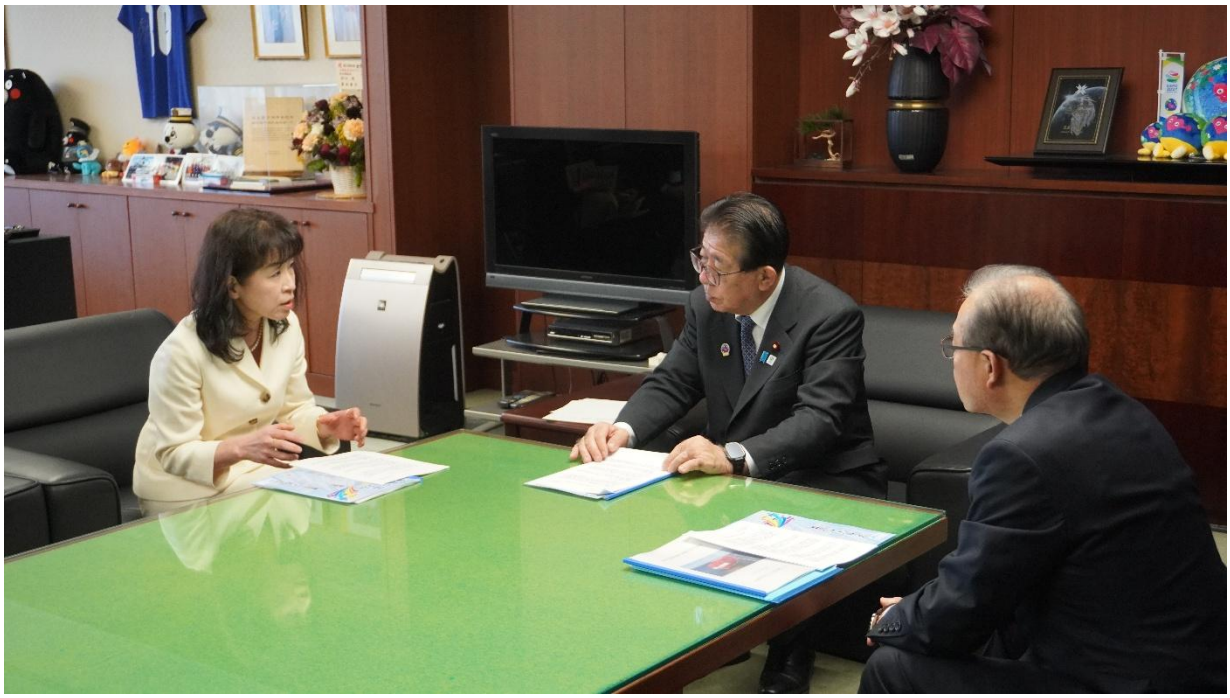
【説明文】

2026年3月11日、当センター宿利会長は、3月10日に開催された海事立国フォーラムにて公表された「日本の海事産業の再興に向けた提言」を金子国土交通大臣に手交しました。

当日は提言のとりまとめにあたった海事産業委員会の委員長である河野早稲田大学法学学術院教授にも同席いただき、提言の概要説明や意見交換を行いました。



左から金子大臣、宿利会長、河野教授



JTTRI Japan Transport and Tourism Research Institute

一般財団法人 運輸総合研究所

シンポジウム　海洋国家日本の経済安全保障戦略　その１

～日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に向けて～

○主　催：一般財団法人運輸総合研究所
○日　時：**2026年6月26日(金)　13:30～17:00（開場:13:00）**
○会　場：イイノカンファレンスセンターROOM A および オンライン配信（Zoomウェビナー）

プログラム　注）プログラムは変更になる可能性があります。

主なSDGｓ関連項目



【開会挨拶】**宿利　正史**　運輸総合研究所　会長

【来賓挨拶】**寺田　吉道**　国土交通省国土交通審議官

【基調講演】「提言の問題意識と基本的方向性」

鶴岡　公二　研究調査委員会座長／運輸総合研究所理事／一般財団法人国際情勢研究所所長／元英国駐箚特命全権大使

【講演1】「我が国外航海運業の立場から見た国際海上輸送ネットワーク確保の課題」

林　光一郎　日本郵船株式会社調査グループプリンシパルアナリスト

【講演2】「物流事業者の立場から見た海上輸送混乱の影響と対応」

安藤　恒夫　日本通運株式会社常務執行役員

【講演3】「国際海上輸送ネットワークにおける緊急時対応の課題−安全保障の視点から-」

河上　康博　笹川平和財団日米・安全保障研究ユニット総括・交流グループ長 兼主任研究員（元海将補）

【パネルディスカッション】

モデレーター **河野　真理子**　早稲田大学法学学術院教授

パネリスト **鶴岡　公二**　研究調査委員会座長／運輸総合研究所理事／一般財団法人国際情勢研究所所長／元英国駐箚特命全権大使

柴崎　隆一　東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻准教授

河上　康博　笹川平和財団日米・安全保障研究ユニット総括・交流グループ長 兼主任研究員（元海将補）

安藤　恒夫　日本通運株式会社常務執行役員

林　光一郎　日本郵船株式会社調査グループプリンシパルアナリスト

久保　治郎　TMI総合法律事務所参与／元東京海上日動火災保険株式会社フェロー

児玉　和久　国土交通省海事局外航課長

※会場案内図は末尾に記載しておりますので、ご参照下さい。

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

■2026 年 7 月 7 日、金子恭之国土交通大臣に対して、「日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する提言書」を手交



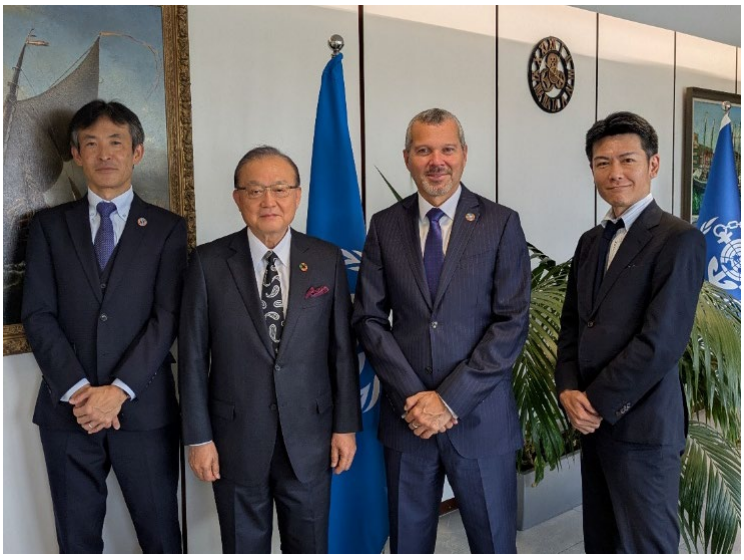


右から順に、宿利会長、金子国土交通大臣、鶴岡研究調査委員会座長

2026 年 9 月 24 日、当センター宿利会長が IMO ドミンゲス事務局長と会談しました。







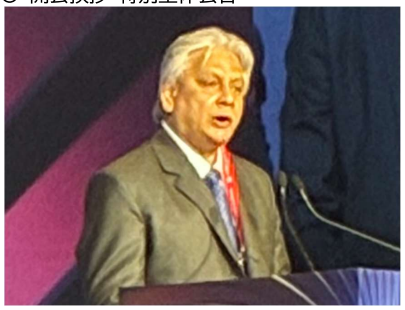
インド経済フォーラム*への宿利会長出席

* Kautilya Economic Conclave 2026

・日　程：2026 年 10 月3日(土)～5 日(月) インド・デリー タージパレスホテル内会議場
・主　催：インド財務省、経済成長研究所
・出張者：宿利会長、織田主任研究員、白木 AIRO 次長

1. フォーラム概要

【10 月3日(土)】
○ 開会挨拶・特別全体会合



M.D.パトラ　経済成長研究所 評議員長



NK シン　経済成長研究所 会長
財務委員会 第15代委員長



C.P.ラーダクリシュナン 副大統領



シタラマン財務大臣

【10 月4日(日)】

○インタラクティブ・セッション「日本とインド太平洋：経済安全保障、技術、そして連結性」
プレゼンテーション及び参加者からの質疑応答



議長：NK シン　経済成長研究所会長
元財務委員会委員長



宿利会長

(1)　宿利会長プレゼンテーション
〈概要〉
・ 国際海上輸送ネットワークの戦略的確保及び海事産業基盤の強化に向けた運輸総研等による取組を紹介。
・ インド太平洋地域諸国との連携強化に向けた運輸総研のワシントン国際問題研究所、アセアン・インド地域事務所による取組や、ニューデリー事務所、欧州事務所の新設等について紹介。

(2)　他のスピーカー



平松賢司　元駐インド日本国特命全権大使



鈴木一人　東京大学公共政策大学院教授
国際文化会館地経学研究所長



チェ・ビョンイル　梨花女子大学 国際大学院
教授、貿易戦略・イノベーションハブ所長



インドラニ・バグチ　アナンタセンターCEO

（3）　質疑応答



質問者



回答する宿利会長



全講演者

〇会場での意見交換



シタラマン財務大臣



マルホトラ インド準備銀行総裁



ミスリ インド外務次官



スマン ベリ インド行政委員会 前副委員長



パナガリヤ コロンビア大学教授
インド行政委員会 初代副委員長



バグチ アナンタセンターCEO



N.K.シン 経済成長研究所会長
元財務委員会委員長



P.K.ミシュラ 首相府筆頭次官

2. その他

【10 月4日(日)】

○ Indian Express 紙取材







日米海事シンポジウム2026

～日米の官民連携による海事産業基盤強化～

貿易の多くを海上輸送に依存する日米両国にとって、海事産業は経済活動を支える重要な基盤です。地政学的緊張が高まる中、両国は経済安全保障上重要となる海事産業基盤の強化を重要政策に位置づけ、取組を加速しています。現在、両国は船舶の建造能力低下という共通の課題に直面しており、日本は「日本成長戦略」の戦略分野の1つに「造船」を位置付けて、「造船業再生ロードマップ」に基づく建造能力拡大を推進する一方、米国も「Maritime Action Plan」を策定し、船舶の建造能力の再建に取り組んでいます。更に、両国は昨年10月に締結した造船協力覚書に基づき、新技術開発を含む具体的な協力を進めています。海上輸送の安定確保には、外航海運の発展が必要不可欠であり、海運・造船を車の両輪として海事産業全体の発展を図ることが重要です。こうした認識に立ち、日本では外航海運の国際競争力の強化や航行の安全の確保とともに、海運・造船が連携した海事産業基盤の強化に取り組む一方、米国でも米国商船隊の拡充を通じた海事産業基盤の強化を模索しています。本シンポジウムでは、両国の政府・民間事業者が参画し、海事産業基盤の戦略的強化に向けた各国の取組や背景、日米協力の進展を確認するとともに、今後の日米官民が連携して取り組むべき課題や方向性について議論します。

開会挨拶



宿利 正史
運輸総合研究所／
ワシントン国際問題研究所
会長

来賓挨拶



山田 重夫
米国駐箚日本国
特命全権大使

基調講演



ステファン・カーメル
米国運輸省
連邦海事局長



鶴田 浩久
国土交通省
国土交通審議官

モデレーター



タメカ・フラック
世界海運評議会(WSC)
米国政府関係担当
ディレクター

パネルディスカッション① 造船能力の強化に向けた日米協力



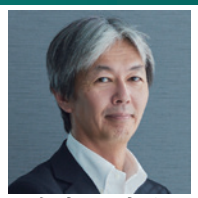
デビット・ウォーカー
アメリカ船級協会(ABS)
グローバル政府事業
サービス担当副会長



安藤 英幸
株式会社MTI
常務取締役



ブレット・ハーシュマン
ゼネラルダイナミクス・ナスコ
政府渉外兼事業開発ディレクター



奈良間 真也
ジャパン マリンユナイテッド(株)
常務執行役員
日本シップヤード(株)代表取締役副社長
(一社)日本造船工業会
企画委員会副委員長

パネルディスカッション② 安定的な海上輸送の確保に向けた海事産業基盤の強化



ダグラス・マクドナルド
連邦海事局
政策企画課長



大坪 新一郎
運輸総合研究所 特任研究員
元国土交通省海事局長



ヘンリー・ヌズム
US Ocean社長



川中 幸一
株式会社商船三井
常務執行役員
技術・デジタル戦略本部長

日時：（日本時間）2026年10月23日（金）4時00分～7時00分
（現地時間）2026年10月22日（木）15時00分～18時00分
場所：米国ワシントンD.C.（ロナルドレーガンビル＆国際貿易センター）オンラインのライブ配信も併用
言語：日英同時通訳
※シンポジウムの様子については、事前申込を頂いた方向けに先行録画配信も行う予定です。

詳細＆登録はこちら

@JITTIUSA

講演会・懇親会
参加費無料

第38回

海事立国フォーラム in 高松 2026

瀬戸内のかがやく未来
～海事産業の再興と「海の復権」～

令和8年 **11.11 水**

定員 先着200名

14:00～17:45 ＊13:30開場

高松国際ホテル 2階 瀬戸の間
〒760-0080 香川県高松市木太町2191-1

瀬戸内は、海洋国家日本を代表する地域であり、古来より朝鮮半島や大陸との貿易や文化交流で栄え、近代以降は国内でも有数の海事産業の集積地として、裾野の広い海事産業が展開され、国内を代表する海事産業群が形成されてきました。香川県には複数の造船所があり、瀬戸内の海事産業の重要拠点の一つとなっています。

香川県では、近年、瀬戸内国際芸術祭が大きな話題となり、離島も含めて内外から多くの観光客が訪れ、人気を博しており、また、サンポート高松に昨年オープンした香川県立アリーナは、瀬戸内海との調和などで高い評価を受けており、全国的な注目が集まっています。

2025年11月から始まった日本成長戦略会議では、「造船」が17の戦略分野の一つとされ、その後造船に係る「官民投資ロードマップ」が策定されました。そして、2026年7月21日に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2026」（骨太の方針）に基づく「地域未来戦略」において、中国地方や四国地方での「造船産業クラスター」を検討し、「造船ドック」などの拠点整備を進めていくこととなりました。

このため、今回のフォーラムでは、造船業を中心に海事産業の再興、ひいては瀬戸内地域の将来を展望します。

プログラム

（注）講演者は公務の都合等により変更する場合があります。時間は目安です。

14：00～14：10　開会挨拶



（公財）日本海事センター 会長
宿利 正史

14：10～14：25　来賓挨拶



香川県知事
池田 豊人 氏



高松市長
大西 秀人 氏



四国運輸局長
田村 顕洋 氏

14：25～14：55　講演

「TBD」



川崎重工業（株）執行役員
エネルギーソリューション＆マリンカンパニー
船舶海洋ディビジョン長
荻野 剛正 氏

14：55～15：25　講演

「日本の造船の現状と将来像について」



尾道造船（株）代表取締役社長
中部 隆 氏

15：25～15：40　休憩（15分）

15：40～17：00　パネルディスカッション

「瀬戸内の海事産業の今後の発展に向けて」

モデレーター



愛媛大学 今治サテライト長
松下 正史 氏

パネリスト



川崎重工業（株）執行役員
エネルギーソリューション＆マリンカンパニー
船舶海洋ディビジョン長
荻野 剛正 氏



尾道造船（株）代表取締役社長
中部 隆 氏



（株）マキタ 代表取締役社長
槙田 裕 氏



（一財）運輸総合研究所 特任研究員
大坪 新一郎 氏

17：00～17：40　特別講演

「環境と建築」



建築家
妹島 和世 氏

17：40～17：45　閉会挨拶



（公財）日本海事センター 理事長
平垣内 久隆

17：45～　懇親会

主催：公益財団法人 日本海事センター
後援：国土交通省
協力：四国経済連合会
（一社）香川経済同友会

JMC Japan Maritime Center
公益財団法人
日本海事センター

本フォーラムでは、環境配慮の観点から紙資料の配布はいたしません。
（講演資料は当日までに当センターホームページにて掲載いたします。）